

データヘルス計画（第3期）

年次報告書

[令和6年度]

最終更新日：令和 7 年 06 月 27 日

ライク健康保険組合

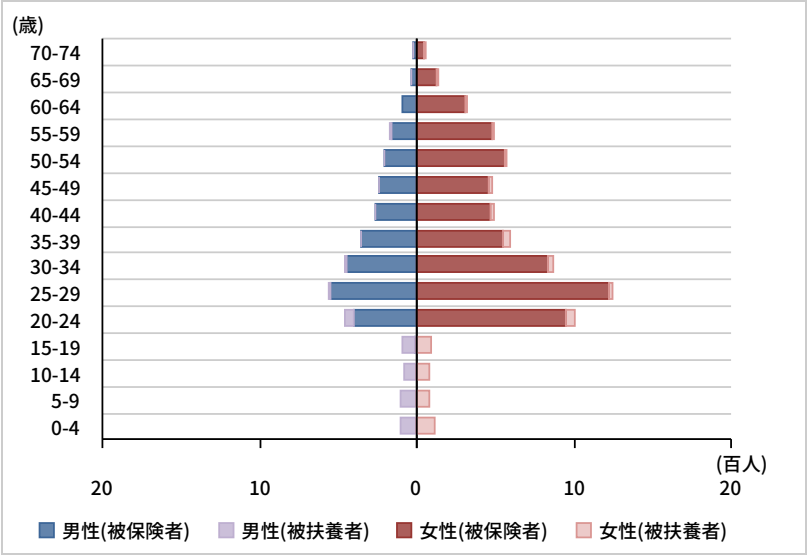
STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	63747		
組合名称	ライク健康保険組合		
形態	単一		
業種	労働者派遣業		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	8,950名 男性33% (平均年齢37.1歳) * 女性67% (平均年齢38.35歳) *	8,683名 男性31% (平均年齢37.9歳) * 女性69% (平均年齢38.9歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険 者数	0名	0名	-名
加入者数	10,163名	9,500名	-名
適用事業所数	5ヵ所	5ヵ所	-ヵ所
対象となる拠点 数	5ヵ所	5ヵ所	-ヵ所
保険料率 *調整を含む	98.6% ^{〇〇}	98.6% ^{〇〇}	-% ^{〇〇}

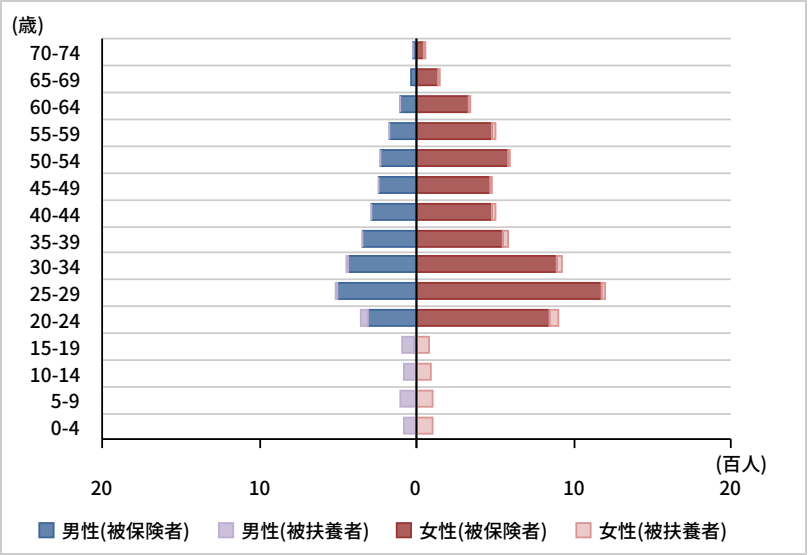
		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	0	0	-	-
	保健師等	0	0	0	0	-	-
事業主	産業医	0	2	0	2	-	-
	保健師等	0	0	0	0	-	-
		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)					
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	1966 / 2637 = 74.6 %					
	被保険者	1942 / 2523 = 77.0 %					
	被扶養者	24 / 114 = 21.1 %					
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	34 / 299 = 11.4 %					
	被保険者	33 / 298 = 11.1 %					
	被扶養者	1 / 1 = 100.0 %					

		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	320	36	264	30	-	-
	特定保健指導事業費	2,199	246	1,500	173	-	-
	保健指導宣伝費	2,143	239	2,099	242	-	-
	疾病予防費	31,923	3,567	29,954	3,450	-	-
	体育奨励費	100	11	1	0	-	-
	直営保養所費	0	0	0	0	-	-
	その他	0	0	0	0	-	-
	小計 …a	36,685	4,099	33,818	3,895	0	-
	経常支出合計 …b	2,683,085	299,786	2,570,808	296,074	-	-
	a/b×100 (%)	1.37		1.32		-	

令和6年度



令和7年度



令和8年度



男性（被保険者）

令和6年度				令和7年度				令和8年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	6人	10～14	0人	15～19	6人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	397人	25～29	544人	20～24	313人	25～29	502人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	445人	35～39	350人	30～34	429人	35～39	345人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	264人	45～49	240人	40～44	283人	45～49	245人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	211人	55～59	164人	50～54	227人	55～59	171人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	93人	65～69	31人	60～64	103人	65～69	33人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	19人			70～74	20人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度				令和7年度				令和8年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	4人	10～14	0人	15～19	3人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	946人	25～29	1,220人	20～24	842人	25～29	1,178人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	837人	35～39	553人	30～34	896人	35～39	553人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	463人	45～49	460人	40～44	485人	45～49	463人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	557人	55～59	476人	50～54	582人	55～59	483人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	313人	65～69	120人	60～64	335人	65～69	142人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	42人			70～74	44人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度				令和7年度				令和8年度			
0～4	100人	5～9	103人	0～4	84人	5～9	98人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	75人	15～19	81人	10～14	79人	15～19	75人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	52人	25～29	12人	20～24	48人	25～29	15人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	9人	35～39	4人	30～34	11人	35～39	4人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	5人	45～49	4人	40～44	4人	45～49	3人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	2人	55～59	7人	50～54	2人	55～59	4人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	0人	65～69	1人	60～64	1人	65～69	0人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	3人			70～74	2人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度				令和7年度				令和8年度			
0～4	113人	5～9	83人	0～4	100人	5～9	100人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	78人	15～19	88人	10～14	86人	15～19	80人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	58人	25～29	22人	20～24	60人	25～29	24人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	33人	35～39	40人	30～34	31人	35～39	36人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	23人	45～49	19人	40～44	20人	45～49	14人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	14人	55～59	15人	50～54	13人	55～59	18人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	16人	65～69	8人	60～64	15人	65～69	8人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	8人			70～74	6人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴	基本情報から見える特徴： 特になし。理由は、組合としては「労働者派遣業」を選択しているが、それは母体3事業のひとつに過ぎず、「医療費適正化」との関連で言えば、特徴や傾向といったものが、他の2つの事業（保育と介護）の各々と異なっているため一概に要約しづらいからである。母体各事業ごとの特徴については、STEP1-2で触れることとする。
	（補足）
	・被保険者数： 予算概要表に記載した見込値を転記した。※通常は4月末実績データを抽出した後に入力している（例年、4月が当該年度の中で最も高く、他の月は総じて減少傾向となりやすいから）。 ・年齢階層区分： 「第3期計画書」の提出期限が3月末のため、令和6年2月末実績データに基づいて入力した。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴	
1.概況（設立5年で見えてきたこと）：	母体3事業間で健康管理にかかる現在地に差がある。スタート地点に近い方から順に、①40歳以上被保険者の10%前後が事業主健診を2年以上受けていない、②事業主健診の受診率が高いが精密検査等や特定保健指導を受けない人が顕著、③事業主健診も精密検査も投薬治療も受けている割には高額な入院レセプトの発生が目立つ、である。
2.裏付け：	これらの裏付けとなりそうな事実として、適用事業主ごとの「被保険者1人当たり健診補助額」（令和4年度）に顕著な乖離が見られる。例えば、保育の事業に対する平均額は、労働者派遣の事業のその3.58倍となっている。これほどの乖離については、当組合全体の男女比が3：7であることから、婦人科オプション検査の利用度が大きく影響していることを割り引く必要があると考える。一方、性差のない補助に視点を移すと、当組合が、近年、大腸内視鏡検査や頸動脈エコー検査に予算配分していく中で、それら生活習慣病の早期発見に資する補助の利用度が極めて低調であることが分かる。

事業の一覧	
職場環境の整備	
加入者への意識づけ	
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健康診査（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
疾病予防	特定健康診査（被保険者）
疾病予防	重症化予防プログラム（健診結果フォローアップ）
疾病予防	婦人科がん検診
疾病予防	胃がん検診
疾病予防	大腸がん検診（内視鏡検査）
疾病予防	頸動脈エコー検査
事業主の取組	

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

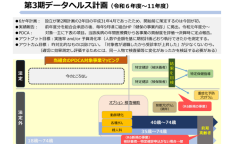
予算科目	注1)事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備												
加入者への意識づけ												
個別の事業												
特定健康診査事業	3	特定健康診査(被扶養者)	予約方法として健保連の集合契約A・Bからの選択制を継続、自宅最寄りのクリニックでの受診を可とすることにより生活習慣病の早期発見を目指す。	全て	男女	40～74	被扶養者		通年実施。例年5月下旬に組合HP上で告知し、検認が終了段階を迎える11月上旬頃に、紙での案内を郵送している。	労働者派遣の事業に従事している夫たる被保険者の健診に対する意識向上：対象者数は例年120人前後で推移しているが、最も多く、半数近くを占めるのが上記被保険者の妻であることから、夫からの口添え効果は大きいと見る。	-	
	4	特定保健指導	実施率向上により、生活習慣病の重症化予防（高額点数の支出抑制）を目指す。	全て	男女	40～74	加入者全員		通年実施。だが実態としては、例年9月～翌々年4月と3年にまたがることが珍しくない（年度末駆け込み受診者の場合、特定保健指導の案内を郵送するのが翌年6～7月になってしまうため）。	対象者のヘルスリテラシー向上：母体3事業間で程度差はあるものの、共通しているのは「もし生活習慣病が重症化したら」のリスク意識の低さ。自分事として予防意識が身に付けば、結果として「2kg減・2cm減」達成者数の上昇に繋がる。	事業主の中高齢者の中途採用比率の上昇：当該年度の4月をピークとし、月が進むに連れて退職に伴う対象者数の減少が起きる一方、中途採用時点で既に対象者であることも珍しくないから。	
	3	特定健康診査(被保険者)	タイムリーな受診を促し、特定保健指導対象者の判定、および生活習慣病の重症化リスク保有者の早期の判定を目指す。	全て	男女	40～74	被保険者		通年実施。令和5年度より対象の受診日を4月1日から翌年2月末までとしているが、第一四半期の受診者が極めて少なく、前倒し効果が見えてきていない。	労働者派遣の事業主による定期健診の計画的な実行。	母体3事業間で生じている受診率の顕著な乖離。特に労働者派遣の事業におけるベテラン就業者に見られる長期未受診者層。	
	4	重症化予防プログラム（健診結果フォローアップ）	特定健診結果の所定の項目が保健指導値基準以上で受診勧奨値未満であった被保険者に対し、重症化を招かないための生活習慣の改善のための行動変容を促す。	全て	男女	40～74	被保険者		通年実施。実態としては、例年11月～翌年12月頃まで（特定保健指導同様、駆け込み受診者の場合、翌年度に入ってから案内発送となるため）	対象者のヘルスリテラシー向上：例年、不参加の理由として「体調良好」や「必要性を感じない」を選択されることが少なくない。カギは、特定保健指導同様、自分事としての予防意識づけにある。	-	
	3	婦人科がん検診	オプション検査補助対象である35歳以上の女性加入者の早期発見・早期治療を目指す。	全て	女性	35～74	加入者全員		通年。一般被保険者については、事業主定期健診に絡めてオプション申込した場合に組合補助対象とする。	-	検査継続中を含む既往歴のある40歳～60歳代の中途採用者：医療費が積み上がりやすいため、医療費適正化の効果測定がしづらい。	
	3	胃がん検診	オプション検査補助対象である35歳以上の被保険者の早期発見・早期治療を目指す。	全て	-	35～74	被保険者,任意継続者		通年。一般被保険者については、事業主定期健診に絡めてオプション申込した場合に組合補助対象とする。	-	-	
疾病予防	3	大腸がん検診(内視鏡検査)	オプション検査補助対象である35歳以上の被保険者の早期発見・早期治療を目指す。	全て	-	35～74	被保険者,任意継続者		通年。一般被保険者については、事業主定期健診に絡めてオプション申込した場合に組合補助対象とする。	-	-	
	-	頸動脈エコー検査	オプション検査補助対象である50歳以上の加入者の早期発見・早期治療を目指す。	全て	男女	50～74	被保険者,被扶養者,任意継続者		通年。一般被保険者については、事業主定期健診に絡めてオプション申込した場合に組合補助対象とする。	-	-	

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業
注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		R4特定健診・保健指導の確定値	特定健診分析	・特定健診受診率：労働者派遣業の事業主において、他の2つの事業の50%程度で横ばい傾向が見られる。 ・駆け込み受診者数：第2期において、年度末に向かうにつれ特定保健指導該当者数が顕著に増加する傾向が見られた。 ・特定保健指導終了者数：令和4年度報告において、前年報告時に「継続支援中」であった終了者が65%を占めた。
イ		R4事業主各社の被保険者1人当たり収支	医療費・患者数分析	被保険者1人当たり収支：単一健保だが母体3事業ごとに顕著に特性が異なるため、事業主個社ごとを算出した（R4）。 記号12：支出比率が3事業の中で最低。健診補助が記号14比で28%であることの一因として、事業主健診の長期未受診者の存在がある。 記号14：現金給付が記号16比で378%なのは、出産期の女性比率が高いことと傷病手当金の申請件数が相対的に多いから。 記号16：個社で唯一赤字。前期高齢者比率が記号12の17.7倍。現金給付を除き相対的に高い。通院→高額入院に至る事例が珍しくない。
ウ		第3期当初の保健事業マッピング	その他	・PDCA対象事業マッピング：令和5年度実施の主な保健事業を、縦軸を法定義務の有無、横軸を対象年齢として配置した。 ・PDCA指標：対比相手として、特定健診・保健指導は第4期特定健診等実施計画の目標値、オプション補助は対象となる疾病の医療費とする。
エ		事業主各社の現在地とR6新規の事業	その他	・各社の現在地：母体3事業ともPとCとAがなくDのみ。個社ごとに健保として優先的に注力すべき領域を可視化した。

R4特定健診/保健指導の確定値

- 国への報告：R5年10月中旬累計の当組合受領済データを集計し、その日のうちに支払基金にオンライン提出。
- 特定保健指導：終了者34名中、22名がR3年度対象者で昨年報告時は「継続支援中」だった。

特定健康診査―月次集計

記号	特定健診受診者数 ※	受診勧奨 候補者数	特定保健指導判定結果			特定健診対象者数 (R4.4.1現在)		受診率
			積極的支援	動機づけ支援	情報提供	本人	家族	
10	3	1	0	0	3	3	0	100%
11	8	4	1	0	7	8	1	89%
12	464	230	64	42	357	955	63	46%
14	1097	527	48	72	977	1189	28	90%
16	427	261	34	43	350	453	32	88%
99	1	0	0	0	1	3	2	20%
(合計)	2000	1023	147	157	1695	2611	126	73%

(R5.9.30までに組合に届いた結果データを集計。※受診者数は各月集計後からR5.3.31までの資格喪失者を目検で差し引き調整したもの)

国への報告

報告項目	対象者数	受診者数 (利用者数)	受診率 (利用率) %	終了者数	終了率 (実施率) %
特定健康診査	2637 (2446)	1966 (1892)	74.6 (74.8)	N/A	N/A
特定保健指導	299 (282)	14(20)	4.7 (7.1)	34(19)	11.4 (6.7)
積極的支援	145 (120)	6 (7)	4.1 (5.8)	15 (6)	10.3 (5.0)
動機づけ支援	154 (162)	8 (13)	5.2 (8.0)	19(13)	12.3 (8.0)

(R5.10.24支払基金にオンライン提出した件数。カッコ内はR3報告実績)

事業主各社の被保険者1人当たり収支（令和4年度）

- 医療費： 法定健診（1次健診）の受診率が向上しても、組合が支払っている医療費に低下傾向は見られない。
- 現金給付： 主に出産手当金と傷病手当金。後者は24%を占めるメンタル系への会社の1次対応が抑制可否のカギ。
- 納付金： 65～74歳の医療費は、約10倍が納付金額に連動するため「他世代より低ければOK」とは言えない。
- 健診補助： 医療費適正化の効果が見られず（特に胃バリウム高利用度の巡回バス）、収支悪化要因でしかない。

会社	①保険料収入	②医療費	③現金給付	④納付金※	⑤健診補助	⑥支出計 (②+③+④+⑤)	収支差(①-⑥)	支出比率 (⑥÷①×100)
記号11	430,420	65,457	46,587	65,250	2,248	179,542	250,878	41.7%
記号12	279,564	105,937	14,846	80,041	1,089	201,913	77,651	72.2%
記号14	342,043	131,836	33,579	120,788	3,897	290,100	51,943	84.8%
記号16	283,942	124,293	8,894	326,673	3,600	463,460	-179,518	163.2%
組合全体	271,297	107,284	20,110	118,756	2,508	248,658	22,639	91.7%

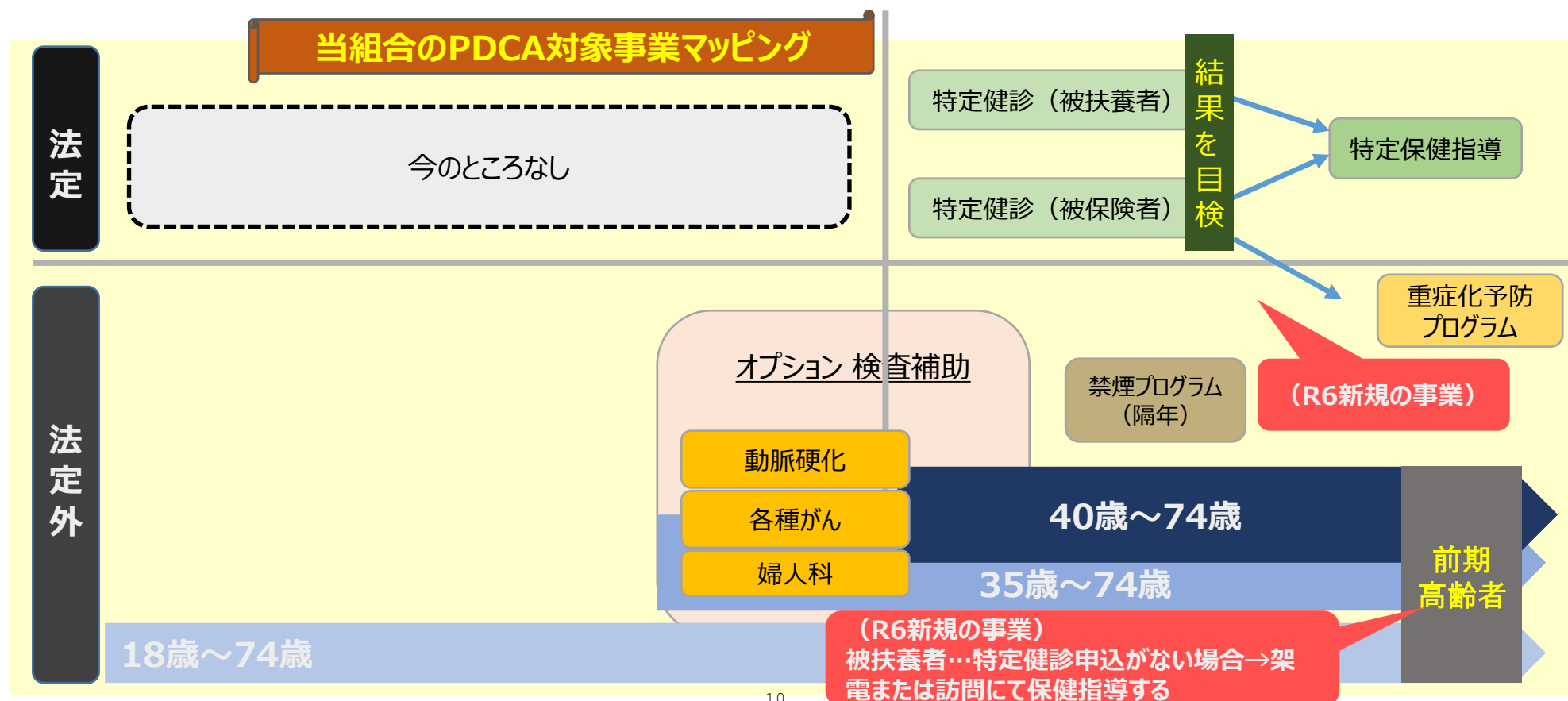
（単位：円） ※前期高齢者納付金のみ前期高齢者数比で按分。他は被保険者数比で按分

会社	被保険者数	被扶養者数	前期高齢者数	平均年齢※	①委託先代行分		②直契約分		③被扶養者		①+②+③	
					人数	補助額	人数	補助額	人数	補助額（按分）	人数計	補助額計
記号11	50人	15人	65人	31.85歳	0	0	22	112,415	0	0	22	112,415
記号12	4,358人	593人	30人	36.11歳	198	842,289	703	3,835,487	9	69,465	910	4,747,241
記号14	3,830人	368人	99人	36.38歳	1,805	14,208,926	72	600,370	9	69,465	1,886	14,926,473
記号16	789人	179人	96人	48.04歳	0	0	11 542	65,700 2,730,600	6 -	46,310 -	559	2,842,610
組合全体	9,035人	1,160人	225人	37.22歳	2,003	15,098,927	1,353	7,375,572	24	185,240	3,380	22,659,739

（①…R5年8月組合到着データまで。同月到着分の多くは健診機関側の請求モレ分）

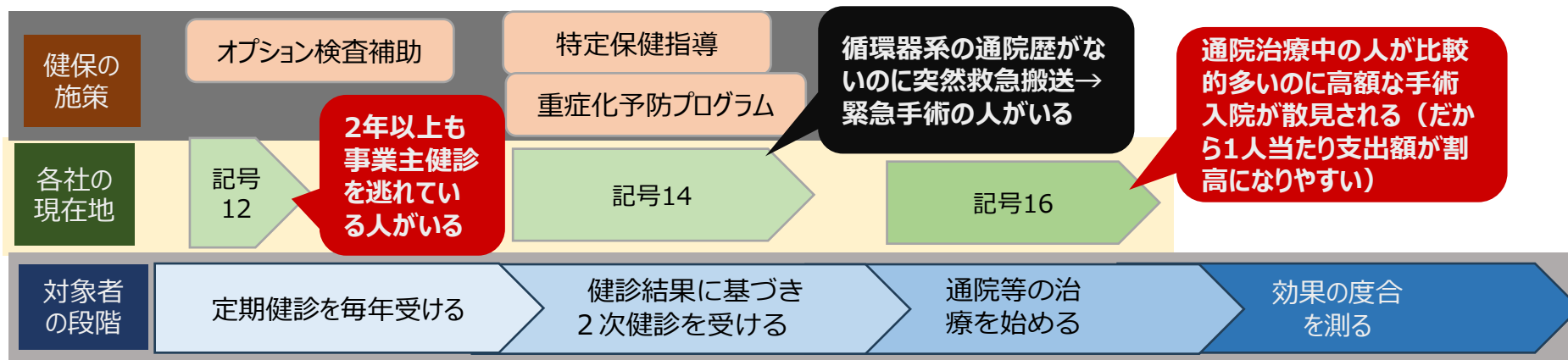
第3期データヘルス計画（令和6年度～11年度）

- 6か年計画： 設立が第2期計画の2年目の平成31年4月であったため、開始前に策定するのは今回が初。
- 実績報告： 前年度分を組合会承認の後、毎年9月頃に組合HP「健保の事業内容」に掲出。令和元年度分～
- PDCA： 対象…主に下表の項目。当該疾病の年間医療費から各事業の貢献度を評価→決算時に定点報告。
- アウトプット目標：実施率 and/or 予算消化率（人数や金額を基に期初計画どおり執行できたかを測定する。
- アウトカム目標： 昨対比的なものは設けない。「対象者が退職したから受診率が上昇した」が少なくないから。
（適切に効果測定し評価するためには、同一人物で検査値等に変化があったかを検証する必要がある）



事業主各社の現在地とR6新規の事業

- 目的：1次健診を受けただけで2次健診を受けない人（記号14に顕在）への自発的な予防行動の啓蒙。
- 背景：例年、通院レセプト履歴なく脳梗塞等で死亡または重い後遺障害による資格喪失者が発生しているから。
- 対象者：例）特定の検査で受診勧奨基準値超えで上位10%の被保険者。トライアル実施で100人想定。



STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	イ	・1次健診の受診のみで精密検査や特定保健指導を受けない層：特に保育の事業において、事業主健診全体の受診率は母体3事業中トップの80%台後半（これ以外に、組合に健診結果が届かない事業主による償還払い分がある）で例年推移している一方、毎年のように、生活習慣病との関連が疑われる手術入院の後に死亡喪失や転院の後に退職喪失している事例が発生している。	➡	・自発的な重症化予防行動を促すアプローチ：具体策として、対象者を前年度の特定健診結果データを基に、血圧・血糖や血中脂質で受診勧奨基準を大幅に上回った被保険者に絞り込み、同性・同年代層との比較結果を添えた啓蒙資料を作成する。	✔
2	ア	・長期末受診者：労働者派遣の事業主において、資格取得3か月で事業主健診を受診し退職する中途採用者が珍しくない一方、2年以上に渡り健保組合が健診結果データを受領していない40歳以上の被保険者が100名前後存在する。基本健診を受診しないためオプション検査の利用もない。	➡	・事業主から対象者への受診案内への関与：具体策として、直近2年以上の未受診者一覧の作成がある。当該事業主からの受診案内が斉一的で優先順位が見られないため、短期間で資格喪失した被保険者のオプション検査受け逃げやベテラン被保険者の受診逃れを招いている。本質的には健保の守備範囲ではないと考えるが、基本健診のデータがないと、レセプトと紐づけての分析や各種保健事業の案内発送すら出来ないまま、突然の高額な医療費請求を招くことになるから。	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的
合言葉を「生活習慣病は、原因不明の難病ではない」とし、動脈硬化等の重症化を未然に防ぐことを最優先に注力する。組合全体としてのPDCAはやらない（理由：母体事業主の中途採用者の高齢化傾向により、当組合加入月に脳梗塞で緊急入院したり、加入後1年も経たずに末期がんで資格喪失するケースが珍しくないから）。

事業全体の目標
絶対的な目標として、生活習慣病重症化による死亡または重度後遺障害に伴う退職者ゼロを実現する。相対的な数値目標は設定しない。

事業の一覧

職場環境の整備	
加入者への意識づけ	
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健康診査（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
疾病予防	特定健康診査（被保険者）
疾病予防	重症化予防プログラム（健診結果フォローアップ）
疾病予防	婦人科がん検診
疾病予防	胃がん検診
疾病予防	大腸がん検診（内視鏡検査）
疾病予防	頸動脈エコー検査

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	注2) 事業名	対象者			注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー 分類	実施体制	外部委託先	予算額 (千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢											対象者
アウトプット指標														アウトカム指標			
職場環境の整備																	
加入者への意識づけ																	
個別の事業																	
特定健康診査事業	3	既存 (法定)	特定健康診査 (被扶養者)	全て	男女	40 ～ 74	被扶養者	1	ス	・ 予約：組合HPに方法等を掲示。申込書の提出（写メも可）により受診券を発行し郵送する。 ・ 結果：支払基金からのXMLデータを登録 ・ 階層化→「国への報告」に含める。	シ	-	外部委託しない	320	・ 組合HP：予約方法等の案内を掲示する…4月（初回）と1月（リマインド）。「申請書ダウンロード」ページにも申込書を常時掲出する。 ・ DM発送：検認後に削除にならなかった被扶養者で申込のない人…11月（初回）の1回。	実施率（受診率）の着実な積み上げ： 続柄では最優先は約半数を占めている妻の受診者数の底上げだが、親の受診者数を伸ばし、特に前期高齢者である親については、健診結果データを基に重症化予防策に繋げていく。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	特定健診実施率(【実績値】15% 【目標値】令和6年度：25%)第4期特定健康診査等実施計画より													派遣事業において、夫たる被保険者の退職による妻の受診者数の減少が少なくないから（新たに被扶養者となった妻の受診者数と相殺されがちだから） (アウトカムは設定されていません)			
特定保健指導事業	4	既存 (法定)	特定保健指導	全て	男女	40 ～ 74	加入者全員	1	ケ	(前年度からの変更点) 昨年度から委託先追加したRIZAP㈱、令和3年度から4期連続のSOMPOヘルスサポート㈱、加えて、ICT面談も職場での面談も敬遠しがちな層を考慮して第3の委託先を提示する予定。	ア	-	スギウェルネス株式会社	2,199	R5健診結果分： R6年度内は継続対応する（5年度末駆け込み受診者数が引き続き顕著であり、評価終了がR6年に至るケースが少なくないから） R6健診結果分： 1Qでの健診受診者数が極めて少ないことから、現実的には8月半ば頃からの開始を想定。	2kg・2cm減の達成者の地道な積み上げ：令和5年度まではモデル実施として希望者のみの扱いであったが、令和6年度からは全ての対象者が目指すところとなったことから、対象者一人ひとりに見合った方法で、1人でも多く「やれば出来る」の実感を体験してもらう。各人が2年目・3年目での対象者からの脱出が視界に入ってくれば、中長期で組合全体としてリピーター減への好循環サイクルに入ることが期待できる。	・ 1次健診の受診のみで精密検査や特定保健指導を受けない層： 特に保育の事業において、事業主健診全体の受診率は母体3事業中トップの80%台後半（これ以外に、組合に健診結果が届かない事業主による償還払い分がある）で例年推移している一方、毎年のように、生活習慣病との関連が疑われる手術入院の後に死亡喪失や転院の後に退職喪失している事例が発生している。
	特定保健指導実施率(【実績値】11% 【目標値】令和6年度：17%)第4期特定健康診査等実施計画より													中高齢者の中途採用動向による対象者数の増減の振幅が大きいため（資格取得時には既に対象者である場合が珍しくない） (アウトカムは設定されていません)			
疾病予防	3	既存 (法定)	特定健康診査 (被保険者)	全て	男女	40 ～ 74	被保険者,任意継続者	2	ケ	事業主各社実施の定期健診に対し、特定健診相当額を補助。XMLデータを取得する。	ア	-	株式会社イーウェル	-	- 特定健診結果データ登録→階層化→各事業主への受診率報告の月次サイクルを実行する。	実施率（受診率）の着実な積み上げ： 長期未受診者問題については当該事業主に更なる注力を求めつつ、健診データを収集することにより出来る限り健康状況が把握不可な被保険者を減らし、ひいては個々人の特性に見合った保健事業の案内に繋げていく。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	特定健診実施率(【実績値】74% 【目標値】令和6年度：75%)第4期特定健康診査等実施計画より													中高齢者の中途採用動向による対象者数の増減の振幅が大きいため（資格取得時には既に対象者である場合が珍しくない） (アウトカムは設定されていません)			
	4	既存	重症化予防プログラム（健診結果フォローアップ）	全て	男女	40 ～ 74	被保険者	1	ケ	特定健診結果の階層化→判定値該当者を抽出→案内DMを発送→申込受付（ここまで当組合）→（ここから委託先）架電による日程調整→管理栄養士等から電話アドバイス2回	ア	-	SOMPOヘルスサポート株式会社	655	事業内容の決定（8月中）→組合HP告知（10月）→DM発送開始（11月）	「働き盛りの生活習慣病関連死ゼロ」の実現： 特定保健指導対象外で血圧・血糖・血中脂質等が保健指導値に該当した受診者に対し、本事業への申込に拘らず、再検査等を促すことにより目指す。	・ 1次健診の受診のみで精密検査や特定保健指導を受けない層： 特に保育の事業において、事業主健診全体の受診率は母体3事業中トップの80%台後半（これ以外に、組合に健診結果が届かない事業主による償還払い分がある）で例年推移している一方、毎年のように、生活習慣病との関連が疑われる手術入院の後に死亡喪失や転院の後に退職喪失している事例が発生している。
利用者数(【実績値】21人 【目標値】令和6年度：20人)「指標名」を含め、令和6年度からの6か年の個々の年度計画ごとに、直前の年度の実態を基に定める。														評価の基準や指標が定めにくく、加えて敬遠されがちな事業であるから (アウトカムは設定されていません)			
3	既存	婦人科がん検診	全て	女性	35 ～ 74	被保険者,被扶養者,任意継続者	1	ウ	・ 対象年齢：35歳以上 ・ 組合補助上限額：10000円	シ	-	外部委託しない	10,000	組合HPでの補助内容についての告知→基本健診の申込受付終了時まで受付→効果検証（令和7年6月）→データヘルス実績報告（同）→事業報告（令和7年7月）→次年度予算案への反映（令和8年1月）	当該がんの早期発見による医療費適正化： 過年度の分析結果に基づき、令和5年度より対象年齢を35歳以上に絞り込んで継続実施しているところである。他のがんと異なり、切除よりも温存選好の傾向が顕著であるため、却って医療費堆積化に繋がりがやすく、評価しづらい点を考慮しつつ、丁寧に効果検証していく。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
予算消化率(【実績値】60.3% 【目標値】令和6年度：60%)「指標名」を含め、令和6年度からの6か年の個々の年度計画ごとに、直前の年度の実態を基に定める。														乳がんは、他のがんと異なり、同じ人のレセプトが複数年に渡り発生する傾向があるため、オプション検査補助による医療費適正化が評価しづらいから。 (アウトカムは設定されていません)			
3	既存	胃がん検診	全て	男女	35 ～ 74	被保険者,任意継続者	1	ケ	・ 対象年齢：35歳以上 ・ 組合補助上限額：13000円	ア	-	外部委託しない	2,860	組合HPでの補助内容についての告知→基本健診の申込受付終了時まで受付→効果検証（令和7年6月）→データヘルス実績報告（同）→事業報告（令和7年7月）→次年度予算案への反映（令和8年1月）	当該がんの早期発見による医療費適正化： 補足事項として、補助対象を令和5年度より内視鏡検査に一本化（記号16のみ経過措置的にバリウム補助を継続）したことから利用率（予算消化率）が低下傾向が見られる。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
予算消化率(【実績値】83.8% 【目標値】令和6年度：80%)「指標名」を含め、令和6年度からの6か年の個々の年度計画ごとに、直前の年度の実態を基に定める。														①利用率が低いから ②組合全体の当該がん医療費支出額が極めて少ないから（例年300千円台。10割） ③罹患者数が例年10人未満で、年齢が20歳台と60歳台に二極化しているから (アウトカムは設定されていません)			
3	既存	大腸がん検診（内視鏡検査）	全て	男女	35 ～ 74	被保険者,任意継続者	1	ケ	・ 対象年齢：35歳以上 ・ 組合補助上限額：13000円	ア	-	外部委託しない	390	組合HPでの補助内容についての告知→基本健診の申込受付終了時まで受付→効果検証（令和7年6月）→データヘルス実績報告（同）→事業報告（令和7年7月）→次年度予算案への反映（令和8年1月）	大腸がんに対する関心の惹起： 決してお手軽とは言えない検査であることから、当面の間は利用率を理由に事業廃止することなく、まずは認知度を上げるべく、当組合の実績（罹患した被保険者の医療費や資格喪失の有無）を引用しつつ粘り強く周知していく。	該当なし	

予 算 科 目	注1) 事業 分類	新 規 既 存	注2) 事業名	対象者			注3) 実施 主体	注4) プロセス 分類	実施方法	注5) ストラク チャー 分類	実施体制	外部委託先	予算額 (千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
				対象 事業所	性別	年 齢											対象者
アウトプット指標														アウトカム指標			
利用者数(【実績値】2人　【目標値】令和6年度：10人)「指標名」を含め、令和6年度からの6か年の個々の年度計画ごとに、直前の年度の実態を基に定める。														補助開始2年目で、かつ不人気な検査のため実績データが積み上がっていないから。 (アウトカムは設定されていません)			
3	既 存	頸動脈エコー 検査	全て	男女	50 ～ 74	被保険 者,被扶 養者,任 意継続 者	1	ケ	・対象年齢：50歳以上（R4年度は60歳以上） ・組合補助上限額：全額	ア	-		外部委託しない	690	組合HPでの補助内容についての告知→基本健診の申込受付終了時まで受付→効果検証（令和7年6月）→データヘルス実績報告（同）→事業報告（令和7年7月）→次年度予算案への反映（令和8年1月）	動脈硬化に対する関心の惹起：　当面の目標として、「発症リスクを自分事として考える」レベルでの認知度の向上を目指す。自己負担ゼロであり、かつ比較的手間がかからない検査であることから、まずは利用度の向上を目指していく。	・1次健診の受診のみで精密検査や特定保健指導を受けない層：　特に保育の事業において、事業主健診全体の受診率は母体3事業中トップの80%台後半（これ以外に、組合に健診結果が届かない事業主による償還払い分がある）で例年推移している一方、毎年のように、生活習慣病との関連が疑われる手術入院の後に死亡喪失や転院の後に退職喪失している事例が発生している。
利用者数(【実績値】202人　【目標値】令和6年度：150人)「指標名」を含め、令和6年度からの6か年の個々の年度計画ごとに、直前の年度の実態を基に定める。														補助開始3年目で対象年齢を従前の60歳から引き下げて2年目であり、実績が積み上がっていないため。 (アウトカムは設定されていません)			

注1)　1．職場環境の整備　　2．加入者への意識づけ　　3．健康診査　　4．保健指導・受診勧奨　　5．健康教育　　6．健康相談　　7．後発医薬品の使用促進　　8．その他の事業

注2)　事業名の後に「*」がついている事業は共同事業を指しています。また、事業名の後に「**」がついている事業はPFS事業を指しています。

注3)　1．健保組合　　2．事業主が主体で保健事業の一部としても活用　　3．健保組合と事業主との共同事業

注4)　ア．加入者等へのインセンティブを付与　　イ．受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況）　　ウ．受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況）　　エ．I C Tの活用　　オ．専門職による健診結果の説明　　カ．他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施　　キ．定量的な効果検証の実施
ク．対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など）　　ケ．参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備）　　コ．健診当日の面談実施・健診受診の動線活用　　サ．就業時間内も実施可（事業主と合意）　　シ．保険者以外が実施したがん検診のデータを活用　　ス．その他

注5)　ア．事業主との連携体制の構築　　イ．産業医または産業保健師との連携体制の構築　　ウ．外部委託先の専門職との連携体制の構築　　エ．他の保険者との健診データの連携体制の構築　　オ．自治体との連携体制の構築　　カ．医療機関・健診機関との連携体制の構築　　キ．保険者協議会との連携体制の構築　　ク．その他の団体との連携体制の構築
ケ．保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む）　　コ．運営マニュアルの整備（業務フローの整理）　　サ．人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置）　　シ．その他

STEP 4-1 事業報告

事業の一覧

職場環境の整備	
加入者への意識づけ	
個別の事業	
1	特定保健指導
2	特定健康診査（被保険者）
3	特定健康診査（被扶養者）
4	重症化予防プログラム（健診結果フォローアップ）
5	婦人科がん検診
6	胃がん検診
7	大腸がん検診（内視鏡検査）
8	頸動脈エコー検査

【保健事業の基盤】 職場環境の整備

【保健事業の基盤】 加入者への意識づけ

【個別の事業】

1 事業名		特定保健指導							
健康課題との関連		・1次健診の受診のみで精密検査や特定保健指導を受けない層： 特に保育の事業において、事業主健診全体の受診率は母体3事業中トップの80%台後半（これ以外に、組合に健診結果が届かない事業主による償還払い分がある）で例年推移している一方、毎年のように、生活習慣病との関連が疑われる手術入院の後に死亡喪失や転院の後に退職喪失している事例が発生している。							
分類									
注1)事業分類	計画	4-ア	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	特定保健指導事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	4-ア		実績	1. 健保組合				
共同事業		共同事業ではない			PFS事業		PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ケ	実施方法	計画	（前年度からの変更点） 昨年度から委託先追加したRIZAP(株)、令和3年度から4期連続のSOMPOヘルスサポート(株)、加えて、ICT面談も職場での面談も敬遠しがちな層を考慮して第3の委託先を提示する予定。			予算額	2,199千円
	実績	ケ		実績	昨年度から委託先追加したRIZAP(株)、令和3年度から4期連続のSOMPOヘルスサポート(株)、さらに一部のスギ薬局店舗で面談可能なスギウェルネス株式会社を加えた3社の中から対象者が申込時に選択希望できるように変更した。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	-			決算額	1,459 千円
	実績	ア		実績					
実施計画 (令和6年度)		R5健診結果分： R6年度内は継続対応する（5年度末駆け込み受診者数が引き続き顕著であり、評価終了がR6年に至るケースが少なくないから） R6健診結果分： 1Qでの健診受診者数が極めて少ないことから、現実的には8月半ば頃からの開始を想定。							
振り返り	実施状況・時期								
	【実施状況】3月31日時点の指導判定者269人のうち、申込者数はゼロであった。ちなみに5月末時点では2人。「国への報告」時での完了見込者数は多くて2人。								
	成功・推進要因								
	なし。強いて言えば「納付金ペナルティー加算されることで対象外の被保険者を巻き添えにしている」とのメッセージを組合HPやLINE公式アカウントで発信したこと。								
課題及び阻害要因									
「やってもムダ」や「必要性を感じない」との自己判断から申込しつたがらない層の増加。マンネリ感を与えないよう、例年のように手を変え品を変えしながら実施してきているが、一度も申込しないリピーター増加が止められない。									

評価

1. 39%以下

事業目標

2kg・2cm減の達成者の地道な積み上げ： 令和5年度まではモデル実施として希望者のみの扱いであったが、令和6年度からは全ての対象者が目指すところとなったことから、対象者一人ひとりに見合った方法で、1人でも多く「やれば出来る」の実感を体験してもらう。各人が2年目・3年目での対象者からの脱出が視界に入ってくれば、中長期で組合全体としてリピーター減への好循環サイクルに入ることが期待できる。

アウトプット指標

特定保健指導実施率（【令和5年度末の実績値】11%【計画値/実績値】令和6年度：17%/0% 【達成度】0.0%）第4期特定健康診査等実施計画より[-]

アウトカム指標

中高齢者の中途採用動向による対象者数の増減の振幅が大きいため（資格取得時には既に対象者である場合が珍しくない）
(アウトカムは設定されていません)

外部委託先

計画	スギウェルネス株式会社（スギ薬局グループ）（特定保健指導）
委託の有無	外部委託した
実績 外部委託先事業者	スギウェルネス株式会社（特定保健指導）

2 事業名		特定健康診査（被保険者）						
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）						
分類								
注1)事業分類	計画	3-ア	実施主体	計画	2．事業主が主体で保健事業の一部としても活用 予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	3-ア		実績				

共同事業		共同事業ではない		PFS事業		PFS事業ではない	
事業の内容							
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者,任意継続者					
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者,任意継続者					
注2)プロセス分類	計画	ケ	実施方法	計画	事業主各社実施の定期健診に対し、特定健診相当額を補助。XMLデータを取得する。	予算額	-千円
	実績			ケ	実績		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	-	決算額	-千円
	実績			ア	実績		
実施計画 (令和6年度)		特定健診結果データ登録→階層化→各事業主への受診率報告の月次サイクルを実行する。					
振り返り		実施状況・時期					
		【実施状況】6月9日修正（月次積み上げ算した後に資格喪失した人数を分母分子から控除）対象者数3014人に対し、資格喪失していない受診者数2404人。受診率79.8%					
		成功・推進要因 所属の事業会社によるターゲットを絞った受診勧奨：派遣事業で定期健診の受診頻度が2年に1回の被保険者が散見される。					
		課題及び阻害要因					
		母体企業の事業特性：派遣・保育・介護のいずれも現業従業員比率が圧倒的に高く、組合HPのみならず社内イントラネットやメール等によるリマインドの効果が期待しにくい。					
評価		4．80%以上					
事業目標							
実施率（受診率）の着実な積み上げ： 長期未受診者問題については当該事業主に更なる注力を求めつつ、健診データを収集することにより出来る限り健康状況が把握不可な被保険者を減らし、ひいては個々人の特性に見合った保健事業の案内に繋げていく。							
アウトプット指標		特定健診実施率（【令和5年度末の実績値】74%【計画値/実績値】令和6年度：75%/79.8% 【達成度】106.4%）第4期特定健康診査等実施計画より[-]					
アウトカム指標		中高齢者の中途採用動向による対象者数の増減の振幅が大きいため（資格取得時には既に対象者である場合が珍しくない） (アウトカムは設定されていません)					
	計画	株式会社イーウェル（特定健診）					
	委託の有無	外部委託した					
外部委託先							

外部委託元	実績	外部委託先事業者	株式会社イーウェル（特定健診）
-------	----	----------	-----------------

3 事業名		特定健康診査（被扶養者）										
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）										
分類												
注1)事業分類	計画	3-ア	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存(法定)			
	実績	3-ア		実績	1．健保組合							
共同事業		共同事業ではない				PFS事業		PFS事業ではない				
事業の内容												
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被扶養者										
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被扶養者										
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	・予約：組合HPに方法等を掲示。申込書の提出（写メも可）により受診券を発行し郵送する。 ・結果：支払基金からのXMLデータを登録・階層化→「国への報告」に含める。			予算額	320千円			
	実績	ス		実績	計画どおり実行した。							
注3)ストラクチャー分類	計画	シ	実施体制	計画	-			決算額	178 千円			
	実績	シ		実績	-							
実施計画 (令和6年度)		・組合HP：予約方法等の案内を掲示する…4月（初回）と1月（リマインド）。「申請書ダウンロード」ページにも申込書を常時掲出する。 ・DM発送：検認後に削除にならなかった被扶養者で申込のない人…11月（初回）の1回。										
振り返り	実施状況・時期		【実施状況】R6年4月1日時点の対象者124人に対し、受診者数は25人であった。 【時期】受診日：R6年5月～R7年2月末まで									
	成功・推進要因		特に見当たらない。									
	課題及び阻害要因		夫たる被保険者の資格喪失に伴い、妻たる被扶養者の入れ替わりが頻繁に発生すること。結果として利用者数が伸び悩んでいるように見えてしまうし、PDCAにならない。									

評価	4．80%以上		
事業目標			
実施率（受診率）の着実な積み上げ：続柄では最優先は約半数を占めている妻の受診者数の底上げだが、親の受診者数を伸ばし、特に前期高齢者である親については、健診結果データを基に重症化予防策に繋げていく。			
アウトプット指標	特定健診実施率（【令和5年度末の実績値】15%【計画値/実績値】令和6年度：25%/20%【達成度】80.0%）第4期特定健康診査等実施計画より[-]		
アウトカム指標	派遣事業において、夫たる被保険者の退職による妻の受診者数の減少が少なくないから（新たに被扶養者となった妻の受診者数と相殺されがちだから）（アウトカムは設定されていません）		
外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績の有無	外部委託していなかった	

4 事業名		重症化予防プログラム（健診結果フォローアップ）							
健康課題との関連		・1次健診の受診のみで精密検査や特定保健指導を受けない層：特に保育の事業において、事業主健診全体の受診率は母体3事業中トップの80%台後半（これ以外に、組合に健診結果が届かない事業主による償還払い分がある）で例年推移している一方、毎年のように、生活習慣病との関連が疑われる手術入院の後に死亡喪失や転院の後に退職喪失している事例が発生している。							
分類									
注1)事業分類	計画	4-キ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	4-キ		実績	1．健保組合				
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	ケ	実施方法	計画	特定健診結果の階層化→判定値該当者を抽出→案内DMを発送→申込受付（ここまで当組合）→（ここから委託先）架電による日程調整→管理栄養士等から電話アドバイス2回			予算額	655千円
	実績	ケ		実績	計画どおり実行した。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	-			決算額	254 千円

	実績	ア		実績	-		
実施計画 (令和6年度)	事業内容の決定（8月中）→組合HP告知（10月）→DM発送開始（11月）						
振り返り	実施状況・時期 【実施状況】3月31日時点、該当者328人のうち申込があったのが13人。一方で50人から「不参加」の返答があった。その理由（複数回答）としては、「自助努力したい」が最多の28人、次いで「主治医の指導で取り組みたい」が16人、「体調良好で必要性を感じない」が9人であった。 【時期】R6年10月～R7年3月末（6月末まで継続受付予定）						
	成功・推進要因 プログラム内容はR5から変更がない中で、申込者比率がR5比で増加基調にあることの要因としては、窓あき封筒の宛名の下に「自己負担ゼロで電話サポートが受けられます」とアンダーライン付きで書き添えたこと。						
	課題及び阻害要因 ・対象者の根拠なき自信過剰：総じて「自分は大丈夫」と都合よく自己評価する傾向がある。 ・対象者の理解不足：わりとある例として、返信欄に、血圧、血糖、血中脂質とは関連性の乏しい傷病を申し込まない理由に紐づけて記入している。						
	評価						
3．60%以上							
事業目標							
「働き盛りの生活習慣病関連死ゼロ」の実現： 特定保健指導対象外で血圧・血糖・血中脂質等が保健指導値に該当した受診者に対し、本事業への申込に拘らず、再検査等を促すことにより目指す。							
アウトプット指標							
利用者数（【令和5年度末の実績値】21人【計画値/実績値】令和6年度：20人/13人 【達成度】65.0%）「指標名」を含め、令和6年度からの6か年の個々の年度計画ごとに、直前の年度の実態を基に定める。[-]							
アウトカム指標 評価の基準や指標が定めにくく、加えて敬遠されがちな事業であるから (アウトカムは設定されていません)							
外部委託先	計画	SOMPOヘルスサポート株式会社（重症化予防）					
	委託の有無	外部委託した					
	実績 外部委託先事業者	SOMPOヘルスサポート株式会社（重症化予防）					

5	事業名		婦人科がん検診						
健康課題との関連			該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）						
分類									
注1)事業分類	計画	3-工	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-工		実績	1. 健保組合				
共同事業			共同事業ではない			PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 35～74 対象者分類 被保険者,被扶養者,任意継続者							
	実績	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 35～74 対象者分類 被保険者,被扶養者,任意継続者							
注2)プロセス分類	計画	ウ	実施方法	計画	・対象年齢：35歳以上 ・組合補助上限額：10000円		予算額	10,000千円	
	実績	ウ		実績	計画どおり実行した。				
注3)ストラクチャー分類	計画	シ	実施体制	計画	-		決算額	8,140 千円	
	実績	シ		実績	-				
実施計画 (令和6年度)			組合HPでの補助内容についての告知→基本健診の申込受付終了時まで受付→効果検証（令和7年6月）→データヘルス実績報告（同）→事業報告（令和7年7月）→次年度予算案への反映（令和8年1月）						
振り返り			実施状況・時期 4月1日時点での35～74歳の女性加入者3032人に対し、上記婦人科検診の利用者は1051人。利用率は34.7%であった。平均補助額は、7745円であった。（R5年度の35歳以上の利用者数：937人） 成功・推進要因 特に見当たらない。加入後1年前後でオプション検査利用し、退職する被保険者が少なくない。 課題及び阻害要因 既往歴ありの中途採用者：　そもそもオプション検査が必要なく、保険請求への支払が長期化しやすいことから、PDCAできない。						
評価			4．80%以上						
事業目標									

当該がんの早期発見による医療費適正化： 過年度の分析結果に基づき、令和5年度より対象年齢を35歳以上に絞り込んで継続実施しているところである。他のがんと異なり、切除よりも温存選好の傾向が顕著であるため、却って医療費堆積化に繋がりがやすく、評価しづらい点を考慮しつつ、丁寧に効果検証していく。

アウトプット指標

予算消化率（【令和5年度末の実績値】60.3%【計画値/実績値】令和6年度：60%/81.4% 【達成度】135.7%）「指標名」を含め、令和6年度からの6か年の個々の年度計画ごとに、直前の年度の実態を基に定める。[8140÷10000x100=81.4%]
]

アウトカム指標

乳がんは、他のがんと異なり、同じ人のレセプトが複数年に渡り発生する傾向があるため、オプション検査補助による医療費適正化が評価しづらいから。
(アウトカムは設定されていません)

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託していなかった

6	事業名	胃がん検診									
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）									
分類											
注1)事業分類	計画	3-ウ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存		
	実績	3-ウ		実績	1. 健保組合						
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない				
事業の内容											
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 被保険者,任意継続者									
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 被保険者,任意継続者									
注2)プロセス分類	計画	ケ	実施方法	計画	・対象年齢：35歳以上 ・組合補助上限額：13000円			予算額	2,860千円		
	実績	ケ		実績	計画どおり実行した。						

注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	-			決算額	2,158 千円
	実績	ア		実績					
実施計画 (令和6年度)	組合HPでの補助内容についての告知→基本健診の申込受付終了時まで受付→効果検証（令和7年6月）→データヘルス実績報告（同）→事業報告（令和7年7月）→次年度予算案への反映（令和8年1月）								
振り返り	実施状況・時期 【実施状況】4月1日時点での35歳以上の被保険者4422人に対し、利用者は193人。利用率4.4%とR5比0.6ポイント減となった（※人数ベースではR5比23人増）。R4まで補助対象であったX線利用者の上積みが殆ど見られない。 【時期】通年実施とした。								
	成功・推進要因 強いて言えば、「内視鏡検査のために仕事を休む」ことが当たり前になる本人の意識と職場の雰囲気。労安法の項目だけを就業時間中に済ませて職場に戻ってくる傾向が一部に見られる。								
	課題及び阻害要因 X線検査に比べて時間と体力を要することへの抵抗感。								
評価	3．60%以上								
事業目標									
当該がんの早期発見による医療費適正化： 補足事項として、補助対象を令和5年度より内視鏡検査に一本化（記号16のみ経過措置的にバリウム補助を継続）したことから利用率（予算消化率）が低下傾向が見られる。									
アウトプット指標									
予算消化率（【令和5年度末の実績値】83.8%【計画値/実績値】令和6年度：80%/75.5% 【達成度】94.4%）「指標名」を含め、令和6年度からの6か年の個々の年度計画ごとに、直前の年度の実態を基に定める。[2158÷2860x100=75.5%]									
アウトカム指標 ①利用率が低いから ②組合全体の当該がん医療費支出額が極めて少ないから（例年300千円台。10割） ③罹患者数が例年10人未満で、年齢が20歳台と60歳台に二極化しているから (アウトカムは設定されていません)									
外部委託先	計画	外部委託しない							
	実績	委託の有無	外部委託していなかった						
7 事業名		大腸がん検診（内視鏡検査）							
健康課題との関連		該当なし							
分類									
注1)事業分類	計画	3-ウ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存

	実績	3-ウ		実績	1．健保組合				
共同事業		共同事業ではない			PFS事業		PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35 ～ 74 対象者分類 被保険者,任意継続者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35 ～ 74 対象者分類 被保険者,任意継続者							
注2)プロセス分類	計画	ケ	実施方法	計画	・対象年齢：35歳以上 ・組合補助上限額：13000円			予算額	390千円
	実績	ケ		実績	計画どおり実行した。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	-			決算額	52 千円
	実績	ア		実績	-				
実施計画 (令和6年度)	組合HPでの補助内容についての告知→基本健診の申込受付終了時まで受付→効果検証（令和7年6月）→データヘルス実績報告（同）→事業報告（令和7年7月）→次年度予算案への反映（令和8年1月）								
振り返り	実施状況・時期 【実施状況】 設立5年目で初めて補助対象として2年目。他OP補助同様に基本健診と同一機関での受検を条件とした。 【時期】 通年実施とした。								
	成功・推進要因								
	強いて言えば、「内視鏡検査のために仕事を休む」ことが当たり前に見える本人の意識と職場の雰囲気。労安法の項目だけを就業時間中に済ませて職場に戻ってくる傾向が一部に見られる。								
	課題及び阻害要因 対象者の「自分事」意識の醸成。言い換えると「自分は大丈夫」との自動思考からの脱却。								
評価	1．39%以下								
事業目標									
大腸がんに対する関心の惹起： 決してお手軽とは言えない検査であることから、当面の間は利用率を理由に事業廃止することなく、まずは認知度を上げるべく、当組合の実績（罹患した被保険者の医療費や資格喪失の有無）を引用しつつ粘り強く周知していく。									
アウトプット指標									
利用者数（【令和5年度末の実績値】2人【計画値/実績値】令和6年度：10人/4人 【達成度】40.0%）「指標名」を含め、令和6年度からの6か年の個々の年度計画ごとに、直前の年度の実態を基に定める。[-]									
アウトカム指標 補助開始2年目で、かつ不人気な検査のため実績データが積み上がっていないから。 (アウトカムは設定されていません)									
	計画	外部委託しない							

外部委託先	実績	委託の有無	外部委託していなかった
-------	----	-------	-------------

8 事業名		頸動脈エコー検査									
健康課題との関連		・1次健診の受診のみで精密検査や特定保健指導を受けない層： 特に保育の事業において、事業主健診全体の受診率は母体3事業中トップの80%台後半（これ以外に、組合に健診結果が届かない事業主による償還払い分がある）で例年推移している一方、毎年のように、生活習慣病との関連が疑われる手術入院の後に死亡喪失や転院の後に退職喪失している事例が発生している。									
分類											
注1)事業分類	計画	3-ク	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存		
	実績	3-ク		実績	1. 健保組合						
共同事業		共同事業ではない				PFS事業		PFS事業ではない			
事業の内容											
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 50～74 対象者分類 被保険者,被扶養者,任意継続者									
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 50～74 対象者分類 被保険者,被扶養者,任意継続者									
注2)プロセス分類	計画	ケ	実施方法	計画	・対象年齢：50歳以上（R4年度は60歳以上） ・組合補助上限額：全額			予算額	690千円		
	実績	ケ		実績	計画どおり実行した。						
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	-			決算額	832 千円		
	実績	ア		実績	-						
実施計画 (令和6年度)		組合HPでの補助内容についての告知→基本健診の申込受付終了時まで受付→効果検証（令和7年6月）→データヘルス実績報告（同）→事業報告（令和7年7月）→次年度予算案への反映（令和8年1月）									
振り返り		実施状況・時期 【実施状況】対象年齢を60歳以上から50歳以上に引き下げて2年目。4月1日時点での対象者数2180人（50～74歳の加入者）に対し、利用者は170人（予算額の基礎：150人）。組合補助額は約83万円（推計）であった。 【時期】通年実施とした。 成功・推進要因 基本健診と同等レベルでの「毎年受ける」の定着化。 課題及び阻害要因 対象者の2次健診等への意識づけ： 受けただけで終わっていて次の行動がないこと。									
評価		3. 60%以上									
事業目標											

動脈硬化に対する関心の惹起： 当面の目標として、「発症リスクを自分事として考える」レベルでの認知度の向上を目指す。自己負担ゼロであり、かつ比較的手間がかからない検査であることから、まずは利用度の向上を目指していく。

アウトプット指標

利用者数（【令和5年度末の実績値】202人【計画値/実績値】令和6年度：150人/170人 【達成度】113.3%）「指標名」を含め、令和6年度からの6か年の個々の年度計画ごとに、直前の年度の実態を基に定める。[170÷2180x100=7.8%
150÷2180x100=6.9%]

アウトカム指標

補助開始3年目で対象年齢を従前の60歳から引き下げて2年目であり、実績が積み上がっていないため。
(アウトカムは設定されていません)

外部委託先	計画	外部委託しない
	実績	委託の有無 外部委託していなかった

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. I C T の活用 オ. 専門職による健診結果の説明
カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備）
コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注3) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築
キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築 ケ. 保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む） コ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） サ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置）
シ. その他